

7・15

Y (世論調査) —7・12~13 面接調査、1828 人 (60.9%)

- ① **福田内閣—支持率 26.6%** (6 月調査 25.1%)
不支持 61.3% (同 63.4%)、DK12.2%
- ② 政党支持率—自民 27.2%、民主 18.8%、公明 2.8%、共産 1.9%、社民 0.8%、支持政党なし 47.8%
- ③ 後期高齢者医療制度の今後—基本は維持し、見直しすべし 45.5%、制度廃止し新制度を作るべし 42.1%、今のままでよい 9.1%
- ④ 北朝鮮へのテロ支援国家指定解除のアメリカの方針—納得できる 12.7%、納得できない 80.3%
- ⑤ 北海道サミットの結果—大いに・多少は評価する 43.8%、あまり・全く評価しない 51.5%
- ⑥ **社会保障制度維持のために消費税引き上げ已むなしの意見**—そう思う 20.2%、どちらかと言えばそう思う 26.9%、どちらかと言えばそう思わない 20.7%、そう思わない 30.7%
- ⑦ 福田首相と小沢代表の政治課題の取り組みを比べどちらを支持するか—福田首相 35.9%、小沢代表 32.4%、DK31.7%

→7・17H—「消費税増税、反対多数に—『社会保障財源』口実通らず、全国紙・通信社調査」

7・15

三菱自動車大型車欠陥母子死傷事故逆転有罪—02・1 横浜市走行中車輪が母子を直撃、3 人死傷事故 (道路運送車両法違反罪) で 1 審無罪判決を受けた「三菱ふそうトラック・バス」元会長・宇佐美隆被告 (67) ら元幹部 3 人と法人たる三菱自動車に対し、東京高裁 (永井敏雄裁判長)、1 審・横浜簡裁無罪判決を破棄し、罰金 20 万円の逆転有罪判決 (7・15 各紙夕刊)

漁民 20 万隻の怒りと大分教員採用汚職と

7・15

全国漁業者 20 万隻、一斉休漁—燃料高騰補填求め集会 (日比谷野外、4000

人) (各紙夕刊)

→7・15A夕『漁師死んでしまう』——斉休業—港に並ぶ船、4000人が訴え」／M夕『漁師悲鳴、斉休業—5年で燃料3倍、出漁で赤字』

→7・15A『日本の漁業瀬戸際—斉休業—燃料コスト上乘せ困難、量販店は客優先・増える輸入物—収入補填の効果は未知数、近海の魚減少・零細で後継者難』

→7・16Y「赤字漁業『もう限界』、20万隻—斉休漁—原油高騰／廃業3割の試算—燃料費補てん—農相が難色、財政難負担膨大で—世界で争奪、魚値上げも」

7・16 **大分教委汚職**—県教委、臨時会で、成績改ざんで合格教員の採用取消方針決める (7・16Y夕)

→7・17A「教員採用14県で対策、本社集計—過去5年分照合・結果開示—政府、各教委に調査要求」

→7・17Y「教員不正採用—全国調査へ、文科省」「教員採用、県議らに合否連絡—長野、群馬、新潟、山梨、千葉、北海道も」

⇒7・17 **県教委教育審議監・富松哲博** (60) の自宅捜索 (県警) (7・17A夕)

⇒文科省、全国都道府県・政令市の教育委員会に対する—斉調査を開始—7・25までに回答を求める (7・17M夕)

→7・18Y「合否連絡35教委に、本社調査—『受験生より前』17教委」

→7・19A「21教委、合否事前通知、本社集計—教員採用、議員らに」

7・16 **道州制**—「道州制ビジョン懇談会」(座長・江口克彦・PHP総合研究所社長)、4ヵ月ぶり議論再開—税財政や道州の区割り具体化—09年度内に最終報告予定 (7・17A)

7・16 **医療費33.4兆円** (厚労省発表)—07年度の医療費が33.4兆円、前年度より3.1%増で過去最高の試算 (国民1人当たり26.2万円) (7・17A)

→7・17M「医療費33兆4000億円、昨年度—過去最高、70歳以上43%」

7・15 **イラク**—中部ディヤラ県バアクーバで連続自爆テロ—少なくとも28人

死亡、55 人負傷 (7・16Y)

底なし沼—サブプライム損失拡大

- 7・17 「サブプライム、メリル年間損失 4 兆円—赤字、4 四半期連続」—過去 1 年間の関連損失総額 400 億ドル (約 4 兆 2400 億円) (米証券大手メリルリンチ発表) (7・18Aタ)
- ⇒7・18 米金融大手シティグループ、08・4~6 期決算が 24 億 9500 万ドル (約 2700 億円) の最終赤字と発表—1 年間の累計損失は 582 億ドル (約 6 兆 2000 億円) (7・19M)
- 7・19M 「サブプライム問題再燃—米大手金融損失底なし、身近なローンまで焦げ付き」「国内金融機関—債権 15 兆円保有」
- 7・19T 「サブプライム損計 16 兆円—米金融 7 社、経営圧迫続く」
- 7・20A 「サブプライム—年間損失 21 兆円規模、米金融大手 10 社見通し」
- 7・20N(社) 「米国の複合経済危機に歯止めを」
- 7・22 米サブプライム損失—大手銀行・証券 9 社の 4—6 月期決算出揃い—合計損失は約 500 億ドル (5 兆 3000 億円)—大手銀ワコビアが計 120 億ドル (約 1 兆 2700 億円) の損失計上 (7・23N)
- 7・23N 「損失処理、出口見えず—米金融 4—6 月期決算—カード、自動車も延滞増加、住宅ローン以外に波及」
- 7・23Nタ 「米地銀、軒並み業績不振—4—6 月期、10 行中 3 行最終赤字—住宅ローン混乱収まらず」
- 7・17 年金 8 億 5000 万件照合—社保庁、2010 年度から国民年金と厚生年金の一部が原紙 (紙台帳) と一致していない問題で、紙台帳約 8 億 5000 万件全てとコンピューター上の記録を照合する方針に転換 (7・18A)
- ⇒7・22 政府・与党、年金機構職員採用で懲戒処分を受けた社保庁職員 867 人の全員不採用方針固める (7・23M)
- 7・17 米軍横田基地訴訟控訴審敗訴判決—東京高裁 (宗宮英俊裁判長)、基地周

辺住民約 250 人が国に夜間、早朝の飛行差止めや騒音被害の損害賠償を求めた訴訟（一審判決—差止請求棄却、242 人に過去の損害のみ認容）で差止め否定、賠償につき 30 人分敗訴の判決（7・18A）

労働者の貧困と労働経済白書の警告

- 7・17 労働者—公民春闘共闘、1000 分間ハンスト—最低賃金時給 1000 円以上の引き上げ求め—厚労省前、全国から約 2000 人（7・18H）
→7・21 T(社)「日雇い派遣禁止—『非正規』削減に弾みを」
⇒7・22 労働経済白書 08 年版「パート・派遣など非正規雇用の拡大が、かえって生産性を停滞させている」（7・22A）
→7・22 M(社)「『仕事に満足』大幅低下、労働白書指摘—非正規増、成果主義改善を」／Y(社)「労働者、強まる不満—労働白書『成果主義成功せず』—非正規雇用『不本意』と定義」
→7・23 A(社)「雇用のあり方—働きがいがあってこそ」
→7・23 A「厚労省は長期雇用評価—経済白書と『閣内不一致』—『非正規増加で働きがい低下』労働経済白書」
→7・23 T(社)『成果主義賃金—働く意欲を損ねるな』
→7・23 H『大企業支援の非正規・成果主義—政府が失敗認める、労働経済白書』
⇒7・23~25 全労連第 23 回定期大会—反貧困と憲法守れ（7・24H）
- 7・18 消費税増税—全国知事会（会長・麻生渡福岡県知事）、消費税率の引き上げを求める提言をまとめ発表—政府の地方交付税の削減と社会保障費の増大から、11 年度には地方公共団体の財政が破綻状態に陥るとし、現行 5%プラス 1%に相当する地方消費税を不可避とする（7・18A夕）

長銀破綻の無法を免罪する最高裁

- 7・18 長銀粉飾決算事件上告審で逆転無罪—最高裁第 2 小法廷（中川了滋裁判

長)、98・3期粉飾決算事件(証券取引法違反、商法違反)に問われた元頭取・大野木克信被告(72)ら旧経営陣3人に対し1、2審有罪判決を破棄し無罪判決/第2小法廷(津野修裁判長)、大野木被告ら7人に計10億円の賠償請求訴訟でも回収機構側の上告棄却決定(7・19M) —バブル期の過剰融資で98・10一時国有化され、再建のため総額約7兆9000億円の公的資金投入→99・6大野木被告ら3人を逮捕・起訴(7・19M) →7・19A(社)「長銀事件無罪—では本当の責任は誰に」/M(社)「長銀無罪判決—行政の責任はどうなったのか」/Y(社)「旧長銀粉飾無罪—破綻を招いた責任は残る」/N(社)「長銀の破綻の責任はどこにあったのか」T(社)「旧長銀判決—破たんの責任は残る」

7・18 **沖縄県議会決議**—「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する」決議(野党6党派提出)—賛成25、反対21(7・19H)

→7・19H(主)「沖縄新基地反対決議—県民意思に従った当然の要求」

7・19 **大分県、初の教員試験**

→7・20 大分教委汚職—A「校長昇任も得点操作か—大分、指示メモ押収」「不正なくならぬ」38%、本社アンケート—大分県教員採用、受験者なお不信」「(社)教員汚職—口利き封ずる仕組みを」/M「教員採用合否—37 教委、議員に通知—都道府県・政令市調査、『今後は取りやめ』」「(社)教員採用改革—もう先送りには出来ない」/Y「大分前・元副知事、口利き—教員採用、県議らに合否連絡」

7・20 **H「軍事費のムダを考える—シリーズ①戦車—いまだに新型開発 484 億円、対ソ戦用 90 式に累計 3 千億円」**

7・20 **H「社会保障費 2200 億円削減—撤回求める、医師会・看護協会、地方議会」—40 団体**

7・21 **T(時事通信世論調査)—7・10~13 有権者 2000 人対象個別面接—回収率 67.8%**

● **消費税率引き上げ—賛成・どちらかと言えば賛成 42.2%、反対・どちらかと言えば反対 54.0%**

- 7・24H(主)「消費税増税—絶対に『受け入れ』られない」
- 7・21 H(主)「農業『規制緩和』—担い手つぶす『亡国の農政』」
- 7・22 A「生活保護申請、相談者の45%—『窓口で抑制』示す、06年度—保護費の削減、自治体に圧力」「『生活保護拒む理由は』—批判・訴訟相次ぐ」
- 7・22 日本経済のゆがみ—08年度「経済財政白書」
- ① 戦後最良の今の景気拡大が米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰といった逆風に直面し『黄信号』がともっていること
- ② 02年2月に始まる景気拡大局面における実質国内総生産(GDP)の成長のうち、6割超が輸出増加によるものと分析—輸出依存度の高さを強調(7・22A夕)
- 7・22Y夕「日本経済『試練の時』、経済白書—原油高、米減速で」／M夕「消費税上げ必要—経済財政白書示唆、社会保障財源に」

09年度予算要求枠—まず2200億圧縮ありき

- 7・22 医療崩壊—H「療養病床11.5万削減—12年度末、国指示で都道府県計画、本紙調査—大量の医療・介護難民発生も—共産党、撤回を要求」—
- 7・22H(主)「社会保障抑制—『紙の上』の方針で命削るな」
- ⇒7・25 社会保障2200億円圧縮合意—額賀福志郎財務相、榊添要一厚労相と会談して合意—09年度予算の概算要求基準(シーリング)につき、年金、医療、介護など社会保障費の自然増を08年度と同様2200億円抑制、財源問題は『年末までの予算編成過程で別途検討する』ことで(7・26M)
- ⇒7・25 厚労省、療養病床約35万床を2012年度末に約18万床まで削減する計画を緩和、約22万床にとどめる方針決める(7・26Y)
- 7・26Y「全国病院調査—医療費抑制策終末期に足かせ—患者、行き場なし—病院、余裕なし—人材不足、緩和ケアも不十分」
- ⇒7・28 政府・与党、09年度概算要求基準(一般歳出上限を約47.8兆円)を了承(7・29A)

- 8・1H「『後期医療』の廃止、見直し表明—35都道府県医師会に拡大、署名集め政府要請も—大阪では25市区で決議」
- 7・22 **財政赤字—内閣府、11年度の国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字幅が08年1月試算のGDP比0.1%（7000億円程度）から同0.7%（3兆9000億円程度）に大幅拡大の見通し提出—経済財政諮問会議で（7・23M）**
 →7・23Y「消費税論議に影響、成長率下方修正—収支黒字困難に、増税不可避か」
- 7・22 **布川事件—検察側、東京高裁「再審」支持決定に特別抗告（7・23各紙朝刊）**
 →7・23T「布川事件特別抗告、『恥知らずな検察』—桜井さんら、再審へ決意新た」「『再審』覆す立証困難か」
- 7・23 **潜水艦衝突—6・23犬吠埼沖巻き網漁船「第58寿和丸」（135トン）沈没事件（死者4、行方不明13人）で潜水艦衝突の可能性判明（横浜地方海難審判理事所の調査）（7・23T夕）**
- 7・23 **北朝鮮6者協非公式外相会議（シンガポール）—北朝鮮申告の核計画の内容を検証する方法の具体化と検証の早期実施を目指すことが重要との点で一致—公式外相会議を「適切な時期」に北京で開くことで合意（7・24A）**
 →7・24Y「北、東南アジア外交を加速、『テロ指定』解除視野—友好条約調印へ」／T「米朝思惑『外交ショー』、6カ国初の外相会合—北、前向き姿勢演説—米、非核化のテコ」
 ⇒7・24北朝鮮、東南アジア友好協力条約（ARF）に加入（7・25H）
- 7・24 **岩手地震・震度6強—7道県、負傷107人（7・24A夕）**
 →7・25A(社)「岩手の地震—列島どこでも常に備えを」
- 7・24 **防衛利権で逮捕—「日米平和・文化交流協会」専務理事・秋山直紀容疑者（58）、脱税で東京地検特捜部に逮捕さる—日本の軍需メーカーや商社から05年までの3年間に受け取ったコンサルタント料名目の所得計約2**

億 3200 万円を隠し、約 7400 万円を脱税した事件で (7・25A)

→7・25M(社)「秋山理事逮捕—今度こそ防衛利権の全容暴け」／T(社)「秋山理事逮捕—防衛利権を封印するな」

7・25 M「秘密情報保護へ新法、政府検討—防衛、原子力など、制度一本化」

派遣法抜本改正に向け—小泉規制緩和「見直し」

7・25 派遣法改正問題—各党トップに聞く 7・25 集会 (格差是正など派遣法改正

を実現する連絡会—総評会館)—野党 4 党出席、245 人参加 (7・26H)

⇒7・28 法改正向けての報告書—厚労省・有識者研究会 (座長・鎌田耕—東洋大教授) が報告書／概要—①日雇派遣の原則禁止 (専門業務を除く)、②グループ内企業内への派遣を一定割合 (例えば 8 割) に規制、③みなし雇用 (意図的な偽装請負や禁止業務の派遣につき派遣先企業に直接雇用させる制度を導入)、④登録型派遣 (待遇改善や常用型派遣への転換促進)、⑤マージン率 (派遣先企業に公開義務づけ) (7・29A)

→7・29M 『日雇い』④野党一致—派遣法見直し答申」

→7・29Y 「明日が見えぬ日雇派遣、原則禁止報告書—経営側なお反発、労働者『仕事どうなる』—『登録型』めぐり与野党対立」／N「派遣労働規制にカジ、厚労省研究会—期間 1 ヶ月内原則禁止、『グループ内』8 割以下—所得の不安定さ問題視」「企業・急場の人材確保、困難—労働者・雇用機会、縮小の恐れ」

→7・29H(主) 『派遣法研究会報告—潮目の変化実らず抜本改正を』

⇒7・30 厚労省・労働政策審議会労働需給部会スタート—厚労省 7・28 報告受けて (7・31H)

⇒7・30 全労連、連合、厚労省前で要請行動 (7・31H)

⇒7・31 **グッドウイール廃業**—日雇派遣大手「グッドウイール」廃業—登録スタッフ約 6100 人のうち転職先決まったものは 7・23 現在約 3600 人 (内勤職員は 4000 人のうち数百人が転職先見つからず)／労働組合「グッド

ウイルユニオン」、親会社へ雇用確保と生活保障を求める申入書を新会社「グッドウイル・グループ」へ提出（8・1Y）

⇒8・1日弁連、派遣法「抜本改正」を求める宮崎誠会長声明（8・2H）

7・25 **消費者物価 1.9%上昇**（総務省発表の6月の全国消費者物価）—生鮮食品を除く総合指数（05年100）が102.0、前年同月より1.9%上昇（7・25A夕）

→7・25M夕「消費者物価1.9%上昇、6月の前年比—ガソリン・食料高、15年半ぶり伸び」「景気減速下に悪循環」

→2・26A「景気瀬戸際、6月消費者物価1.9%上昇—値上げ収束見えず、消費横ばい判断限界論—新興国動向も鍵」

→7・26T「物価猛威、細る消費—上昇率、7月は2%突破濃厚」

⇒7・28東電、月800円値上げへ—標準家庭の料金09・1から値上げの可能性ありと発表（7・29T）

⇒7・29消費支出、4ヵ月連続減（総務省、6月の家計調査発表）—1世帯（2人以上）当りの消費支出額が前年同月比1.8%減で4ヵ月連続マイナス（7・30Y）

ライブドア事件高裁判決と防衛利権スキャンダルと

7・25 **ライブドア粉飾決算事件控訴審判決—東京高裁**（長岡哲次裁判長）、証券取締法違反事件でもとライブドア社長・堀江貴文被告（35）に対し、懲役2年6月の一審東京地裁判決支持、控訴棄却—「株式投資の発展を阻害し、投資者保護の面で深刻な悪影響を及ぼした」と判示→被告、即日上告（7・25A夕）

→7・26Y(社)「堀江被告実刑—再び断罪された拝金主義」

→2・27A(社)「堀江被告実刑—断罪が導く地道な時代」

7・26 **A「秋山理事、山田洋行側の1億円受領—毒ガス弾処理絡み、脱税容疑の一部」**「社秋山理事逮捕—防衛利権の構造に迫れ」「防衛利権、フィク

サーの虚実—人脈は力、政界肉薄」 「神鋼・日立計 6770 万円—コンサル料、秋山氏側に」 / Y 「虚像上—『政界重鎮と関係』外務省所管団体を利用、『パイプ』誇張—秋山容疑者、バブルで事業失敗訴訟複数」 / H 「秋山容疑者—脱税口座開設の米法人、安保戦略支援が目的」

→7・27 Y(社) 「秋山理事逮捕—防衛利権の実態を解明せよ」

→7・27 H(主) 「フィクサー逮捕—政軍財癒着の全体像に迫れ」

→7・3 A 夕 「秋山理事側に審査丸投げ、ガス弾処理—防衛庁、調査ごと」

→8・2 H 「久間下防衛相・秋山容疑者に新疑惑—高速艇代理店権獲得で動く」

7・27 Y 「裁判員制度不安です—政府『第 2 の後期高齢者医療化』」

政府、こっそりと包括秘密保護法制の検討

7・28 秘密保護法制—経産省「技術情報等の適正な管理のあり方に関する研究会」、重要情報の流出を防ぐための包括策を盛り込んだ報告書まとめる / 概要—①国の安全保障にかかわる情報の漏洩行為を一般的に規制する秘密保護法制の整備を政府に提言、②軍事転用が可能な技術について関連する特許情報を非公開とする「秘密特許制度」の導入、それを網羅するリストの作成も求める、③企業の技術情報の流出を防ぐ対策強化—情報の不正取得自体に刑罰を科す新法の必要性を強調 / 経産省、報告書を基に包括法具体化—秘密保護法制の整備、早期の国会提出目指す (7・29 N)

7・29 大分教員採用不正—M 「大分採用汚職・矢野被告長女、1 科目受けず合格—二十数点かさ上げ、本当は 0 点」 「4 割、口利き頼るかも—試験情報提供サイト、志望者 762 人アンケート—『事件やっぱり』7 割超」 (全国調査)
⇒7・28 市教育長・二宮被告 (61) を懲戒免職—由布市教育委員会 (7・29M)

→7・29 T(社)「教員採用—大分を反面教師にせよ」

⇒7・29 文科省、調査結果公表—全国 64 都道府県・指定し教育委員会に求めていた教員採用についての調査結果—25 教委、採用選考基準公表へ

→7・30 A「教育委員会、開くか風穴—身内でぐるぐるの人事、教員採用汚職の温床—一般人委員には限界、事務局お任せの現実」「全国共通の構造的な問題・委員選びに住民の意思反映を」／M「答案照合なし 27 教委—全国 64 教委文科省調査、不正防止策不十分」

「だれでもよかった」殺人事件の連鎖

7・29

Yタ『だれでもよかった』秋葉原連鎖、無差別すでに7件—警察庁『即効薬なし』、疎外感引き金に」

①7・8 秋葉原無差別殺傷事件—7 人死亡

②6・22 大阪市 JR 大阪駅—無職女性 (38) 通行人の女子大生ら 3 人が刃物で切られ軽傷

③7・15 東京青梅市スーパー—会社員男性 (22)、女性アルバイト店員 (53) がバタフライナイフで刺され重傷

④7・16 茨城県東海村河川敷—無職の男 (32)、散歩中の父 (61) と長女 (25) が包丁で刺され重傷

⑤7・22 八王子駅ビルの書店—会社員の男 (33)、アルバイト店員の女子大生 (22) が包丁で刺され死亡、客の女性 (21) も重傷

⑥7・25 甲府市路上一調理師の男 (37)、飲食店従業員の女性 (35) がペティナイフで刺されて軽傷

⑦7・27 北海道名寄市の公園—無職の男 (20)、散歩中の男性 (53) が背後から刺されて負傷

⑧7・28 神奈川県平塚市の JR 平塚駅—パート従業員の女 (34)、通行人の会社員男性ら 7 人が切りつけられ、6 人軽傷

⇒7・29 愛知県知立市・元教え子が教師刺す—知立中の元卒業生・フリ

一ター少年 (18)、教諭・神谷佳久氏 (34) の胸や背中計 3 ヲ所をペティナイフ (刃渡り約 13cm) で刺し、1 ヲ月の重傷—「中学時代に神谷教諭に激しくしかられて対人恐怖症になり、恨みがあった」などと供述 (7・30M)

7・29 **失業率 4.1%に悪化** (総務省、6 月完全失業率) —前月比 0.1%増の 4.1%に悪化、06・9 以来の水準／6 月の有効求人倍率 (厚労省発表) —0.91 倍に悪化 (前月比 0.01%下回る) ／**完全失業者数**—265 万人 (前年同月比 24 万人増)、リストラなど会社都合による失業者数 59 万人 (同 4 万人増)、自発的離職者 101 万人 (同 7 万人増)、世帯主の失業 68 万人 (同 17 万人増) ／**雇用者数 5565 万人**、製造業 1076 万人 (同 15 万人減)、運輸業 299 万人 (同 15 万人減) (7・29A夕)

→7・30N 「**雇用情勢懸念広がる**—6 月就業率前年下回る、5 年 2 ヲ月ぶり」

7・29 **温暖化の恐怖**—神戸市・都賀川が激雨で一挙に増水、川遊びの子どもら 10 人が流され、児童 3 人、大人 1 人死亡 (7・3 各紙朝刊)

→7・30Y 「**増える局地豪雨**—温暖化、積乱雲が急発達—周辺では突風、竜巻被害も—河川敷、『警報装置なし』ほとんど」

→8・1Y夕 「**7 月記録的猛暑、真夏日**—京都 31 日連続、福岡 30 日」 —最高気温 30 度以上の真夏日

7・28 **イラク**—バグダッド中心部で 3 件の同時自爆テロ—32 人死亡、100 人以上負傷／北部キルクークでもデモに対する自爆テロ—少なくとも 22 人死亡、170 人負傷 (7・29A)

⇒7・31 **パキスタン**北部スワート地方、軍とタリバーン衝突 13 人死亡／タリバーン、軍の検問所襲撃—軍兵士 5 人、タリバーン 25 人死亡 (8・1A)

たそがれるアメリカ経済とWTO交渉決裂と

- 7・28 サブプライム損失 430 兆円—国際通貨基金 (IMF)、国際金融安定度報告最新版公表—サブプライムローン問題に絡む損失がアジアと欧米の金融機関でこれまで 4000 億ドル (約 430 兆円) を超えたことを明らかにし、今後も多額の損失計上が続くとした「金融システムは一段と厳しい緊張の下にあり、市場は不安定な状態が続いている」「(サブプライム問題の波及が) 金融保険保証会社(モノライン)の格下げに伴う費用計上や個人向けローンなどの焦げ付き増加に伴う引き当て増などの新たな悪材料を生んでいる」と指摘 (7・29M)
- 8・1 米失業率 5.7%に悪化 (米労働省、7月の雇用統計発表) —6月失業率 5.5%より悪化、04・3以来の高水準 (8・3H)
- 7・28 米財政赤字過去最大に (米政府、年央財政見通し発表) —09年会計年度 (08・10~09・9) の財政赤字が 4820 億ドル (約 51 兆 5700 億円) で過去最大になるとの予想発表/08年の国内総生産 (GDP) 実質伸び率は 1.6% (2月時 2.7%予想)、09年度 2.2% (同 3.0%) へ下方修正 (7・29Y夕)
- 7・29 WTO交渉決裂—米と中印対立、長期凍結必至 (7・30各紙朝刊) —「ドーハ・ラウンド」(95年にGATTを継承して成立—150以上の国、地域が加盟)
- 7・30A「自由貿易体制に打撃、WTO交渉決裂—セーフガード、深い溝—中、沈黙破り主役に」
- 7・30N「貿易自由化に冷や水、WTO閣僚会合決裂—保護主義の恐れも—新興国台頭、変わる力等」
- 7・31A「二国間協定へ傾倒、WTO交渉決裂—米に対抗、中印に存在感—『ラウンド』求心力失う」/Y「WTO交渉決裂、欧米主導時代の終焉—『穏健派』中国、一転インドに加勢—日本、農業の打撃は『回避』—家電、自動車、輸出の不利続く」

→7・31H(主)「WTO交渉決裂—『自由化』絶対論の克服を」

7・29 **米下院奴隷制謝罪**—米下院、過去に米国が行った奴隷制と黒人に対する人種差別政策について初の公式決議—「根本的に不正義であり、野蛮で残虐な非人間的行為」「奴隷制の結果、アフリカ系米国人の苦しみは今もなお続いている。下院はアフリカ系米国人に謝罪する」—ユダヤ系民主党コーエン下院議員が提案、民主を中心に120人が共同提出(賛成多数で成立)／上院は05年黒人への私的制裁を認める法律を成立させたことを謝罪する決議採択(7・31H、7・31T夕)

7・30 「6月の鉱工業生産指数(05=100)、107.1で、対前月比2.0%低下、2四半期連続マイナス—「景気後退入り観測強まる」「企業・家計とも弱い動き」(7・30N)

⇒7・30 **地域経済基調、五地区で下方修正**(財務省全国財務局長会議)

—全国11地区のうち北海道、東海、近畿、中国、福岡5地区で前回(1-3期)より下方修正、47都道府県の経済情勢につき「多くの地域で足踏み状態にあり、また一部の地域に弱い動きが見られる」と総括判断(7・30N夕)

⇒7・29 **国際通貨基金(IMF)**、「日本経済は減速へ」の年次報告発表(7・30N夕)

→8・1A「業績に景気後退の影—通期予測、下方修正相次ぐ—不動産不況、深刻—一層の原油高に直面」—08・4~6期決算集中の7・31「今年度収益見直しを下方修正する企業相次ぐ」

7・30 **B型肝炎67人が一斉提訴**—B型肝炎ウイルスに感染したのは集団予防接種での注射器の使い回しが原因だとして、患者ら67人が国に損害賠償を求め、東京(11人)、札幌(9人)、大阪(5人)、広島(12人)、鳥取(6人)、福岡(24人)の全国6地域に一斉提訴—これまでの提訴分含めた原告数は113人(7・31M)

タクシー事業「再規制」と規制改革会議の抵抗

- 7・31 タクシー事業、「再規制」ゆり戻し—政府・規制改革会議（議長・草刈隆郎日本郵船会長）、タクシー事業への参入規制強化に反対する意見書公表—賃金の減少や事故率の上昇傾向は「統計データを見る限り、規制緩和と必ずしもリンクしていない」、①事故率の上昇は運転手や会社への交通ルール遵守の徹底などで対応すべきだ、②運転手の労働条件改善はタクシー事業者の問題、③新たな雇用の創出、多様な運賃、サービス向上などの実現をもたらした、④規制強化が局長通達でなされたことは「きわめて不適切」と見直しを求める、⑤今後、第三者による規制の事前評価の仕組みを提言、⑥「今回のタクシー事業における再規制が他分野に波及する可能性についても重大な懸念を持っている」
- ⇒7・31 岸田規制改革担当相、町村官房長官と会談「規制緩和のプラス面も吟味しなければいけない。国交省はまだ試行段階だと言っているから、年末に向けてしっかり議論させてもらおう」との考え伝える（7・31 N、8・1A）
- 7・31 日本人寿命、過去最高（厚労省、「簡易生命表」発表）—07年の日本人の平均寿命、男性79.17歳（前年比0.19歳プラス）、女性85.99歳（同0.18歳プラス）／世界の順位—男性3位（1位アイスランド79.4、香港79.3、4位79.1、5位スウェーデン78.94）、女性1位（2位香港85.4、フランス84.1、スイス84.0、イタリア83.72）／日本人が3大疾患で死亡する確率—男性55.57%、女性53.02%（8・1A）—75歳以上10.04%、総人口は3年ぶり増（8・1N）
- 7・31 1票格差2倍超53区—総務省、08年の住民基本台帳人口（3・31現在）を発表—衆院格差、2位超53（07より16増）、最大格差2.277倍（同2.214）／格差の著しいところ千葉4区（対高知3区）2.227倍、兵庫2.259倍、静岡2.210倍／参院選挙区—神奈川県4868倍（人口最小鳥取県に対し）（8・1A）

- 8・1 Y「振込み被害 166 億円、上半期—前年の 1.6 倍、最悪ペース」—今年上半期（1～6 月）の全国被害総額が前年同期比の 1.6 倍の約 166 億 9000 万円（警察庁のまとめ）—ピーク時の 04 年を大幅に上回る過去最悪ペース／被害件数 1 万 1903 件（前年より 4225 件増）—還付金詐欺 3441（前年 780 件）、「おれおれ詐欺」4246 件（同 1411 件増）など

解散政局突入の自公政権の行方

- 7・30 A「解散政局へ与党突入—首相、初旬改造で調整」
→構造改革—N「かすむ構造改革—ばら撒き、先送り、規制強化…逆行続々、政府・与党、衆院選にらみ—対民主に軸足」『安心』への道筋、視界不良—政府、社会保障『5 つのプラン』財源裏づけ乏しく」
→7・30 A 夕「首相、改造きょう決断—新体制で臨時国会」
→7・31 M「4 日にも内閣改造—首相『けじめ』必要」「内閣改造、待望論に追い込まれ—首相『政権死に体』防ぐ狙い」／Y「公明、首相と距離、衆院選苦戦を懸念、独自主張強める」
⇒8・1 自公党首会談—内閣改定後の政権運営の協力を確認
⇒8・1 福田首相、党役員人事と内閣改善に着手—自民幹事長に麻生太郎氏決まる（8・1 各紙夕刊）
→8・1 N 夕「首相、政権浮揚へ腐信—自民幹事長に麻生氏、『公明配慮』全面に」